

平成20事業年度

# 財 務 諸 表

自 平成20年4月 1 日

至 平成21年3月31日

国立大学法人 山形大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	8
附属明細書	
（１）固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
（２）たな卸資産の明細	11
（３）無償使用国有財産等の明細	12
（４）有価証券の明細	13
（５）借入金の明細	14
（６）引当金の明細	15
（７）保証債務の明細	16
（８）資本金及び資本剰余金の明細	17
（９）積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
（10）業務費及び一般管理費の明細	19
（11）運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
（12）運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
（13）役員及び教職員の給与の明細	24
（14）開示すべきセグメント情報	25
（15）寄附金の明細	26
（16）受託研究の明細	26
（17）共同研究の明細	26
（18）受託事業等の明細	26
（19）科学研究費補助金の明細	27
（20）上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	28
（21）関連公益法人に関する事項	30

**貸借対照表**  
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		42,905,003
建物	32,116,609	
減価償却累計額	△ 7,097,370	
減損損失累計額	△ 50,578	24,968,661
構築物	1,680,987	
減価償却累計額	△ 542,286	1,138,700
機械装置	94,321	
減価償却累計額	△ 55,868	38,452
工具器具備品	10,971,174	
減価償却累計額	△ 5,877,333	5,093,840
図書		5,611,309
美術品・收藏品		400,659
船舶	1,912	
減価償却累計額	△ 1,193	718
車両運搬具	55,669	
減価償却累計額	△ 41,020	14,649
建設仮勘定		943,126
<b>有形固定資産合計</b>		<b>81,115,122</b>
2 無形固定資産		
特許権		357
特許権仮勘定		1,780
ソフトウェア		13,916
その他の無形固定資産		2,492
<b>無形固定資産合計</b>		<b>18,545</b>
3 投資その他の資産		
投資有価証券		820,298
長期性預金		203,040
長期前払費用		165
その他の投資その他の資産		921
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>1,024,425</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>82,158,092</b>
II 流動資産		
現金及び預金		7,355,878
未収学生納付金収入	79,553	
徴収不能引当金	△ 2,857	76,696
未収附属病院収入	2,658,244	
徴収不能引当金	△ 154,475	2,503,768
有価証券		1,000,117
たな卸資産		4,069
医薬品及び診療材料		96,553
前払費用		2,141
未収収益		1,192
その他の流動資産		131,716
<b>流動資産合計</b>		<b>11,172,135</b>
<b>資産合計</b>		<b>93,330,228</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

# 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,671,007	
資産見返施設費	62,219	
資産見返補助金等	161,776	
資産見返寄附金	731,107	
資産見返物品受贈額	5,336,651	
建設仮勘定見返運営費交付金等	4,636	
建設仮勘定見返施設費	<u>162,435</u>	8,129,834
国立大学財務・経営センター債務負担金		4,064,255
長期借入金		8,532,306
引当金		
退職給付引当金	<u>11,677</u>	11,677
長期未払金		<u>1,265,876</u>
<b>固定負債合計</b>		<b><u>22,003,949</u></b>
II 流動負債		
運営費交付金債務		1,207,215
預り補助金等		10,588
寄附金債務		1,398,602
前受受託研究費等		115,523
前受受託事業費等		3,208
預り金		498,881
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		589,168
一年以内返済予定長期借入金		299,461
未払金		6,511,404
未払費用		39,816
未払消費税等		18,000
引当金		
賞与引当金	<u>34,451</u>	34,451
承継剰余金債務		<u>28,000</u>
<b>流動負債合計</b>		<b><u>10,754,322</u></b>
<b>負債合計</b>		<b>32,758,272</b>
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		<u>52,827,150</u>
<b>資本金合計</b>		<b>52,827,150</b>
II 資本剰余金		
資本剰余金		11,498,091
損益外減価償却累計額(－)		△ 7,412,976
損益外減損損失累計額(－)		<u>△ 50,578</u>
<b>資本剰余金合計</b>		<b>4,034,537</b>
III 利益剰余金		
教育研究基盤整備積立金		746,341
積立金		2,543,958
当期未処分利益		<u>419,968</u>
(うち当期総利益)	419,968)	
<b>利益剰余金合計</b>		<b><u>3,710,268</u></b>
<b>純資産合計</b>		<b><u>60,571,956</u></b>
<b>負債純資産合計</b>		<b><u>93,330,228</u></b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

**損 益 計 算 書**  
(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
教育経費	1,841,521	
研究経費	1,624,283	
診療経費	7,659,600	
教育研究支援経費	497,007	
受託研究費	764,570	
受託事業費	172,552	
役員人件費	108,299	
教員人件費	9,083,600	
職員人件費	8,408,458	30,159,894
一般管理費		1,275,351
財務費用		
支払利息	327,200	327,200
<b>経常費用合計</b>		<b>31,762,445</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益		11,790,042
授業料収益		4,539,857
入学金収益		679,376
検定料収益		124,253
附属病院収益		11,866,483
受託研究等収益		
政府受託研究等収益	190,610	
その他の受託研究等収益	576,772	767,383
受託事業等収益		
政府受託事業等収益	83,499	
その他の受託事業等収益	89,687	173,187
寄附金収益		514,805
施設費収益		207,951
補助金等収益		324,482
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	266,092	
資産見返施設費戻入	1,824	
資産見返補助金等戻入	17,281	
資産見返寄附金戻入	141,973	
資産見返物品受贈額戻入	213,410	640,582
財務収益		
受取利息	4,167	
有価証券利息	28,538	
その他の財務収益	138	32,844
雑益		
財産貸付料収入	104,983	
その他の雑益	232,775	337,759
<b>経常収益合計</b>		<b>31,999,009</b>
<b>経常利益</b>		<b>236,563</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		8,109
損害賠償金		2,238
		10,348
<b>臨時利益</b>		
除売却資産見返物品受贈額戻入		2,386
徴収不能引当金戻入益		5,073
運営費交付金収益		5,722
承継剰余金戻入		1,911
		15,094
当期純利益		241,309
目的積立金取崩額		178,659
当期総利益		<b>419,968</b>

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

キャッシュ・フロー計算書  
(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究関連業務支出	△ 3,452,001
診療関連業務支出	△ 6,624,798
人件費支出	△ 17,628,972
貸付による支出	△ 4,800
その他の業務支出	△ 1,119,423
運営費交付金収入	12,052,838
授業料収入	4,458,630
入学金収入	652,915
検定料収入	124,253
附属病院収入	11,482,214
受託研究等収入	646,618
受託事業等収入	165,442
補助金等収入	480,558
寄附金収入	531,748
貸付金の回収による収入	3,237
その他の業務収入	331,074
その他の預り金収支差額	△ 46,937
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,052,598
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 44,007,029
有価証券の償還による収入	49,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,548,304
無形固定資産の取得による支出	△ 2,049
投資その他の資産の取得による支出	△ 20
定期預金の預入れによる支出	△ 86,886
定期預金の払戻による収入	372,125
施設費による収入	1,757,249
小計	2,485,084
利息の受取額	36,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,521,196
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,512,472
国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済による支出	△ 653,358
長期借入金の返済による支出	△ 46,210
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 354,855
小計	458,048
利息の支払額	△ 328,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,437
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	4,703,231
VI 資金期首残高	2,550,455
VII 資金期末残高	7,253,687

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益		419,968,284
当期総利益	419,968,284	
II 利益処分類		
積立金	372,365,600	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
教育研究基盤整備積立金	<u>47,602,684</u>	<u>419,968,284</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

<b>I 業務費用</b>			
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>			
業務費	30,159,894		
一般管理費	1,275,351		
財務費用	327,200		
臨時損失	10,348	31,772,793	
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>			
授業料収益	△ 4,539,857		
入学金収益	△ 679,376		
検定料収益	△ 124,253		
附属病院収益	△ 11,866,483		
受託研究等収益	△ 767,383		
受託事業等収益	△ 173,187		
寄附金収益	△ 514,805		
財務収益	△ 32,844		
雑益	△ 213,347		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 58,827		
資産見返寄附金戻入	△ 141,973		
臨時利益	△ 5,073	△ 19,117,412	
業務費用合計			12,655,381
<b>II 損益外減価償却等相当額</b>			
損益外減価償却相当額		1,386,418	
損益外固定資産除却相当額		1,498	1,387,917
<b>III 引当外賞与増加見積額</b>			
			△ 88,161
<b>IV 引当外退職給付増加見積額</b>			
			15,426
<b>V 機会費用</b>			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		12,495	
政府出資の機会費用		758,742	771,237
<b>VI 国立大学法人等業務実施コスト</b>			
			14,741,802

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。



## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、国から承継した資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2 ～ 50 年
構築物	2 ～ 60 年
機械装置	3 ～ 17 年
工具器具備品	2 ～ 15 年
船舶	2 ～ 8 年
車両運搬具	2 ～ 7 年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

（追加情報）

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正され、法定耐用年数の一部改正が行われたことに伴い、機械装置などの耐用年数の見直しを行っている。なお、この変更による影響額は軽微である。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職給付に備えるため、当事業年度末の自己都合要支給額を計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84第4項に基づき計算された自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上している。

### 5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
 たな卸資産（貯蔵品）：最終仕入原価法  
 医薬品・診療材料：最終仕入原価法
8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
 (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
 近隣の地代、賃借料等を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
 決算日の10年もの国債の利回り（日本相互証券公表）を参考に1.340%で計算している。
10. リース取引の会計処理  
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
11. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## II 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

#### (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与及び退職手当の見積額

賞与の見積額	893,556 千円
退職手当の見積額	13,792,531 千円

#### (2) 担保に供している資産

土地	11,819,800 千円
建物	6,896,623 千円
担保提供資産に対応する債務残高	8,831,767 千円

#### (3) 減損の認識

##### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	山形県山形市他	2,492千円

##### ② 減損の認識に至った経緯

通信設備については、市場価格が著しく下落しており、回復の見込みがあると認められないため、減損を認識している。

##### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
通信設備	電話加入権	－ 千円	－ 千円

##### ④ 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

該当なし。

##### ⑤ 回収可能サービス価額

通信設備については、正味売却価額と比較して高いため使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は東日本電信電話株式会社からの再調達価額を採用した結果、帳簿価額を上回ったため減損損失は計上していない。

2. 損益計算書関係

- (1) 附属病院において法人設立時に国から承継した診療機器等に係る資産見返勘定戻入額  
資産見返物品受贈額戻入 31,785 千円

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,355,878 千円
うち、定期預金	93,198 千円
うち、定額貯金	8,992 千円
<u>差引資金期末残高</u>	<u>7,253,687 千円</u>

- (2) 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産等の取得

建物	20,100 千円
工具器具備品	112,522 千円
図書	30,954 千円
美術品・收藏品	11,000 千円
消耗品	30,996 千円
<u>計</u>	<u>205,573 千円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	1,021,901 千円
--------	--------------

- (3) その他の事項

- ① 教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。  
② 診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。  
③ その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

4. 重要な債務負担行為

- (1) 当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
山形大学(医病)病棟改修工事	飛鳥建設株式会社	2,364,810	1,041,600	921,960
山形大学(医病)病棟改修電気設備工事	弘電社・電機鉄工特定JV	879,375	405,300	311,745
山形大学(医病)病棟改修機械設備工事	高砂・三機・黒澤特定JV	2,157,750	1,009,050	882,780
合 計		5,401,935	2,455,950	2,116,485

- (2) 年度末時点における独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金への債務保証の総額  
4,653,424 千円

5. 重要な後発事象

該当事項はない。

# 附属明細書

(注) 附属明細書の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期増加額			当期 減少額	期 末 残 高	減価償却 累計額	当期償却額	減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要		
		現物寄附	購入等	増加計					当期損益内	当期損益外				
有形固定 資産(特定 償却資産)	建物	21,402,411	-	1,942,671	1,942,671	2,986	23,342,096	6,134,414	1,221,690	46,963	-	-	17,160,718	
	構築物	1,331,943	-	18,303	18,303	1,063	1,349,183	493,534	90,002	-	-	-	855,648	
	機械装置	38,651	-	-	-	-	38,651	24,438	7,022	-	-	-	14,213	
	工具器具備品	862,044	-	20,840	20,840	-	882,884	757,981	67,206	-	-	-	124,903	
	船舶	1,019	-	-	-	-	1,019	687	113	-	-	-	331	
	車両運搬具	2,078	-	-	-	-	2,078	1,918	383	-	-	-	159	
	計	23,638,149	-	1,981,815	1,981,815	4,050	25,615,915	7,412,976	1,386,418	46,963	-	-	18,155,975	
有形固定 資産(特定 償却資産 以外)	建物	3,607,822	20,100	5,146,590	5,166,691	0	8,774,513	962,955	368,932	3,615	-	-	7,807,942	
	構築物	318,861	-	12,942	12,942	-	331,803	48,751	13,178	-	-	-	283,051	
	機械装置	54,769	-	900	900	-	55,669	31,430	7,163	-	-	-	24,239	
	工具器具備品	6,909,812	112,522	3,125,972	3,238,494	60,018	10,088,289	5,119,352	1,399,858	-	-	-	4,968,936	
	図書	5,547,661	30,954	59,037	89,991	26,343	5,611,309	/	/	/	/	/	5,611,309	
	船舶	892	-	-	-	-	892	505	178	-	-	-	386	
	車両運搬具	46,695	-	6,895	6,895	-	53,591	39,101	8,292	-	-	-	14,489	
	計	16,486,515	163,577	8,352,338	8,515,915	86,361	24,916,069	6,202,097	1,797,603	3,615	-	-	18,710,356	
非償却資産	土地	42,905,003	-	-	-	-	42,905,003	/	/	-	-	-	42,905,003	
	美術品・收藏品	388,258	11,000	1,400	12,400	-	400,659	/	/	-	-	-	400,659	
	建設仮勘定	6,323,336	-	3,189,809	3,189,809	8,570,019	943,126	/	/	-	-	-	943,126	
	計	49,616,598	11,000	3,191,210	3,202,210	8,570,019	44,248,789	-	-	-	-	-	44,248,789	
有形固定 資産合計	土地	42,905,003	-	-	-	-	42,905,003	/	/	-	-	-	42,905,003	
	建物	25,010,233	20,100	7,089,261	7,109,362	2,986	32,116,609	7,097,370	1,590,623	50,578	-	-	24,968,661	
	構築物	1,650,805	-	31,246	31,246	1,063	1,680,987	542,286	103,180	-	-	-	1,138,700	
	機械装置	93,421	-	900	900	-	94,321	55,868	14,185	-	-	-	38,452	
	工具器具備品	7,771,856	112,522	3,146,813	3,259,335	60,018	10,971,174	5,877,333	1,467,064	-	-	-	5,093,840	
	図書	5,547,661	30,954	59,037	89,991	26,343	5,611,309	/	/	/	/	/	5,611,309	
	美術品・收藏品	388,258	11,000	1,400	12,400	-	400,659	/	/	-	-	-	400,659	
	船舶	1,912	-	-	-	-	1,912	1,193	292	-	-	-	718	
	車両運搬具	48,774	-	6,895	6,895	-	55,669	41,020	8,676	-	-	-	14,649	
	建設仮勘定	6,323,336	-	3,189,809	3,189,809	8,570,019	943,126	-	-	-	-	-	943,126	
	計	89,741,263	174,577	13,525,364	13,699,941	8,660,430	94,780,774	13,615,073	3,184,022	50,578	-	-	81,115,122	
無形固定 資産	特許権	1,331	-	-	-	-	1,331	974	194	-	-	-	357	
	特許権仮勘定	1,018	-	1,410	1,410	649	1,780	/	/	-	-	-	1,780	
	ソフトウェア	115,126	-	10,552	10,552	-	125,678	111,762	20,374	-	-	-	13,916	
	その他の無形 固定資産	2,492	-	-	-	-	2,492	/	/	-	-	-	2,492	
	計	119,968	-	11,963	11,963	649	131,282	112,736	20,569	-	-	-	18,545	
その他の 資産	投資有価証券	813,257	-	307,158	307,158	300,117	820,298	/	/	/	/	/	820,298	
	長期性預金	210,000	-	3,040	3,040	10,000	203,040	/	/	/	/	/	203,040	
	長期前払費用	264	-	165	165	264	165	/	/	/	/	/	165	
	その他の投資そ の他の資産	901	-	20	20	-	921	/	/	/	/	/	921	
	計	1,024,422	-	310,384	310,384	310,381	1,024,425	-	-	-	-	-	1,024,425	

(注) 建物の当期増加額(7,109,362千円)は、主に医学部附属病院の再開発事業に伴う増加(5,553,223千円)、(米沢)総合研究棟校舎改修事業に伴う増加(732,255千円)及び(飯田)耐震対策事業に伴う増加(489,832千円)によるものである。

(注) 工具器具備品の当期増加額(3,259,335千円)は、主に医学部附属病院の再開発事業(手術部統合管理システム・IVR/CTシステム)に伴う増加(1,467,763千円)及び総合医療情報システムのリース契約に伴う増加(935,405千円)によるものである。

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	10,772	242,403	—	249,106	—	4,069	
医薬品及び 診療材料	97,319	4,243,715	—	4,244,480	—	96,553	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の 金 額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	駐車場敷地	米沢市成島町1丁目165他	75.00		173	
	駐車場敷地	鶴岡市若葉町12番28	50.00		115	
	通路橋敷地及び管類設置敷地	米沢市城南4丁目182-1先	33.07		23	
	駐車場敷地	山形市小白川町5丁目19-6	25.00		57	
	駐車場敷地	山形市城西町3丁目6-1他	25.00		57	
	駐車場敷地	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	12.50		28	
	駐車場敷地	山形市香澄町2丁目141-7他	12.50		2	
	水道管理設敷地	米沢市成島町1丁目165-1のうち	38.50		11	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町1-1先	49.25		3	
	屋外運動場排水函渠設置敷地	山形市飯田西3丁目39-1地先	17.82		2	
	通路橋敷地	鶴岡市若葉町21-9先	29.04		2	
	流末排水施設敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	13.12		1	
	排水吐口設置敷地	山形市飯田西2丁目39-1地先	10.06		1	
	排水管理設敷地	米沢市東2丁目7	11.12		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	4.23		0	
	排水管理設敷地	米沢市城南4丁目3-16	8.34		0	
	排水管理設敷地	鶴岡市上名川字堰西177-1先	3.87		0	
	排水路設置敷地	米沢市城南4丁目286-1	0.106		0	
		小計		418.53		483
建物	職員宿舎	米沢市成島町1丁目165他	403.68	RC5	3,744	
	職員宿舎	鶴岡市若葉町12番28	292.66	RC5	2,688	
	職員宿舎	山形市城西町3丁目6-1他	231.26	RC4	1,941	
	職員宿舎	山形市香澄町2丁目141-7他	108.57	RC5	677	
	職員宿舎	山形市小白川町5丁目19-6	133.10	RC4	1,200	
	職員宿舎	東京都江戸川区臨海町1丁目3番	64.79	RC14	1,047	
	職員宿舎	山形市あかねヶ丘1丁目10-1	67.28	RC3	636	
	サテライトオフィス	新庄市金沢字大道上2034	4.50	RC5	52	
	サテライトオフィス	東田川郡三川町大字横山字袖東19-1	4.50	RC4	24	
		小計		1,310.34		12,011
	合計		1,728.87		12,495	

(4) 有価証券の明細

(4)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (5年) 第46回	300,600	300,000	300,117	-	償還日:平成22年3月20日
	譲渡性預金	700,000	700,000	700,000	-	償還日:平成21年4月2日
貸借対照表 計上額				1,000,117		

(4)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第277回	13,874	14,000	13,913	-	償還日:平成28年3月20日
	利付国債 (5年) 第54回	197,432	200,000	198,981	-	償還日:平成23年3月20日
	兵庫県公債 (5年) 平成18年度第15回	300,843	300,000	300,491	-	償還日:平成24年3月19日
	横浜市公債 (10年) 平成20年度第7回	307,029	300,000	306,911	-	償還日:平成26年3月25日
貸借対照表 計上額				820,298		



(5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター長期借入金	7,365,505 (46,210)	1,512,472 (299,461)	46,210 (46,210)	8,831,767 (299,461)	1.46	平成45年度	(注)1、2
計	7,365,505 (46,210)	1,512,472 (299,461)	46,210 (46,210)	8,831,767 (299,461)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

[参考:国立大学財務・経営センター債務負担金]

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	最終返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	5,306,782 (653,358)	— (589,168)	653,358 (653,358)	4,653,424 (589,168)	3.65	平成38年度	(注)1、2
計	5,306,782 (653,358)	— (589,168)	653,358 (653,358)	4,653,424 (589,168)			

(注)1 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率である。

(注)2 ( )内の数値は一年以内返済予定の額である。

## (6)ー1 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	29,099	34,451	29,099	—	34,451	
合計	29,099	34,451	29,099	—	34,451	

## (6)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	63,622	15,931	79,553	4,732	△1,875	2,857	(注)
未収附属病院収入	2,287,395	370,848	2,658,244	151,782	2,693	154,475	(注)
合計	2,351,017	386,779	2,737,797	156,515	817	157,333	

(注) 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能に備えるため、過年度における徴収不能実績を基に回収不能見込み額を計上しているほか、特定の債権については、回収可能性を個別に勘案して計上している。

## (6)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,668	8,135	4,126	11,677	
退職一時金に係る債務	7,668	8,135	4,126	11,677	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	7,668	8,135	4,126	11,677	

(7) 保証債務の明細

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
国立大学財務・経営 センター債務負担金	1	5,306,782	—	—	—	653,358	1	4,653,424	—

## (8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	52,827,150	—	—	52,827,150	
	計	52,827,150	—	—	52,827,150	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,233,293	1,804,129	—	5,037,423	(注)1
	運営費交付金	1,367	—	—	1,367	
	授業料	1,000	1,400	—	2,400	(注)1
	補助金等	4,505,707	—	—	4,505,707	
	寄附金等	28,698	11,000	—	39,698	(注)1
	目的積立金	139,812	202,705	—	342,517	(注)1
	譲与	1,708,696	—	—	1,708,696	
	資産除売却差額	△135,668	—	4,050	△139,718	(注)2
	計	9,482,906	2,019,235	4,050	11,498,091	
	損益外減価償却累計額	6,029,108	1,386,418	2,551	7,412,976	(注)3
	損益外減損損失累計額	50,578	—	—	50,578	
	差引計	3,403,219	632,817	1,498	4,034,537	

(注)1 資産の取得による増加である。

(注)2 資産の除却による減少である。

(注)3 特定償却資産の減価償却による増加及び除却による減少である。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	2,002,527	541,430	—	2,543,958	(注)1
準用通則法第44条第3項積立金	547,302	580,403	381,364	746,341	(注)1、2
教育研究基盤整備積立金	547,302	580,403	381,364	746,341	
計	2,549,830	1,121,834	381,364	3,290,300	

(注)1 当期増加額は、平成19年度の利益の処分に伴って計上したものである。

(注)2 当期減少額は、「② 目的積立金の取崩しの明細」に記載している。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究基盤整備積立金	150,936 (大学) 教育研究活動支援事業 他
	教育研究基盤整備積立金	19,051 (附属学校) 附属学校環境整備事業 他
	教育研究基盤整備積立金	8,671 (附属病院) 診療基盤整備充実事業 他
	計	178,659
その他	教育研究基盤整備積立金	165,870 (大学) 教育研究活動支援事業 他
	教育研究基盤整備積立金	11,815 (附属学校) 附属学校環境整備事業 他
	教育研究基盤整備積立金	25,019 (附属病院) 診療基盤整備充実事業 他
	計	202,705
合 計	381,364	

(注) その他には、目的積立金による固定資産購入額(資本剰余金振替額)を記載している。

## (10) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費		308,299	
備品費		43,211	
印刷製本費		75,101	
水道光熱費		200,896	
旅費交通費		79,247	
通信運搬費		13,795	
賃借料		16,737	
車両燃料費		1,448	
保守費		33,735	
修繕費		371,076	
損害保険料		1,253	
広告宣伝費		4,362	
行事費		5,233	
諸会費		5,650	
会議費		1,823	
報酬・委託・手数料		221,289	
奨学費		300,766	
減価償却費		148,568	
貸倒損失		1,085	
徴収不能引当金繰入額		2,679	
雑費		5,258	1,841,521
研究経費			
消耗品費		543,092	
備品費		84,379	
印刷製本費		23,484	
水道光熱費		185,423	
旅費交通費		199,893	
通信運搬費		8,159	
賃借料		23,188	
車両燃料費		258	
保守費		28,430	
修繕費		58,498	
損害保険料		60	
広告宣伝費		812	
諸会費		16,835	
会議費		7,325	
報酬・委託・手数料		141,051	
減価償却費		294,729	
雑費		8,662	1,624,283
診療経費			
材料費			
医薬品費	2,480,274		
診療材料費	1,764,206		
医療消耗器具備品費	109,027		
給食用材料費	157,577	4,511,085	
委託費			
検査委託費	91,669		
給食委託費	56,752		
寝具委託費	35,624		
医事委託費	131,923		
清掃委託費	58,431		
保守委託費	10,482		
その他の委託費	273,503	658,387	
設備関係費			
減価償却費	991,444		
機器賃借料	360,819		
修繕費	297,638		
機器保守費	84,271	1,734,174	
研修費			294
経費			
消耗品費	170,201		
備品費	858		
印刷製本費	24,295		
水道光熱費	404,952		
旅費交通費	8,191		

通信運搬費	8,846		
賃借料	4,037		
保守費	21,594		
広告宣伝費	1,003		
諸会費	1,926		
会議費	121		
報酬・委託・手数料	71,815		
職員被服費	3,338		
徴収不能引当金繰入額	17,599		
雑費	16,874	755,658	7,659,600
教育研究支援経費			
消耗品費		25,103	
図書費		26,343	
備品費		3,419	
印刷製本費		6,868	
水道光熱費		43,334	
旅費交通費		1,498	
通信運搬費		61,455	
賃借料		1,631	
保守費		27,268	
修繕費		14,846	
広告宣伝費		183	
諸会費		422	
報酬・委託・手数料		11,088	
減価償却費		183,117	
雑費		90,425	497,007
受託研究費			764,570
受託事業費			172,552
役員人件費			
報酬		72,498	
賞与		26,954	
法定福利費		8,846	108,299
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,355,625		
賞与	1,951,723		
賞与引当金繰入	643		
退職給付費用	723,488		
退職給付引当金繰入	128		
法定福利費	882,926	8,914,536	
非常勤職員給与			
給料	167,838		
法定福利費	1,225	169,064	9,083,600
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,243,976		
賞与	1,296,867		
賞与引当金繰入	33,365		
退職給付費用	712,072		
退職給付引当金繰入	7,915		
法定福利費	672,381	6,966,580	
非常勤職員給与			
給料	1,232,649		
賞与	52,587		
退職給付費用	11,131		
法定福利費	145,510	1,441,878	8,408,458
一般管理費			
消耗品費		131,295	
備品費		11,015	
印刷製本費		59,179	
水道光熱費		106,946	
旅費交通費		68,374	
通信運搬費		24,429	
賃借料		16,508	
車両燃料費		3,291	
福利厚生費		21,263	
保守費		68,136	
修繕費		194,812	
損害保険料		32,446	
広告宣伝費		19,089	
行事費		1,370	

諸会費	11,290	
会議費	2,078	
報酬・委託・手数料	362,279	
租税公課	33,564	
減価償却費	90,646	
雑費	17,332	1,275,351



(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	9,709	—	9,220	—	—	9,220	489
平成18年度	30,037	—	12,512	—	—	12,512	17,525
平成19年度	1,083,589	—	1,000,980	61,142	—	1,062,123	21,465
平成20年度	—	12,052,838	10,773,052	112,049	—	10,885,102	1,167,735
合 計	1,123,335	12,052,838	11,795,765	173,192	—	11,968,958	1,207,215

② 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	—	9,923,197	9,923,197
業務達成基準	9,220	12,512	6,818	243,386	271,936
費用進行基準	—	—	994,162	606,469	1,600,631
合 計	9,220	12,512	1,000,980	10,773,052	11,795,765

(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資産見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	65,000	-	-	-	65,000	(注)
(医病)病棟改修	147,470	147,000	-	-	470	(注)
(医病)基幹・環境整備	37,438	-	5,865	24,383	7,189	(注)
(医病)看護師宿舎改修	34,574	-	6,804	25,103	2,666	(注)
(米沢)総合研究棟改修Ⅱ期(工学系)	775,252	-	-	737,874	37,377	(注)
(飯田)耐震対策事業	582,080	-	-	491,536	90,543	(注)
(飯田)耐震対策事業	13,965	13,965	-	-	-	(注)
(米沢)耐震対策事業	1,470	1,470	-	-	-	(注)
(飯田)医学部学生定員増に伴う学生教育用施設整備	100,000	-	-	95,294	4,705	(注)
合 計	1,757,249	162,435	12,669	1,374,192	207,951	

(注) その他欄に記載の金額は、施設費収益計上額である。

(12)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	146,281	-	17,106	-	-	129,174	(注)
研究拠点形成費等補助金	280,280	-	109,654	-	-	170,625	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	11,496	-	-	-	-	11,496	
原子力研究環境整備補助金	1,220	-	-	-	-	1,220	
国立大学法人設備整備補助金	15,000	-	3,034	-	-	11,965	
合 計	454,277	-	129,795	-	-	324,482	

(注) 精算による国庫返還予定額 10,280千円は、当期交付額に含めていない。

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常 勤	( 98,252 ) 98,252	7	( - ) -	-
	非常勤	( - ) 1,200	1	( - ) -	-
	計	( 98,252 ) 99,452	8	( - ) -	-
教職員	常 勤	( 12,169,024 ) 12,876,311	1,851	( 1,431,608 ) 1,439,492	157
	非常勤	( - ) 1,453,075	1,097	( - ) 11,131	166
	計	( 12,169,024 ) 14,329,387	2,948	( 1,431,608 ) 1,450,623	323
合 計	常 勤	( 12,267,276 ) 12,974,564	1,858	( 1,431,608 ) 1,439,492	157
	非常勤	( - ) 1,454,275	1,098	( - ) 11,131	166
	計	( 12,267,276 ) 14,428,839	2,956	( 1,431,608 ) 1,450,623	323

(注)1 役員に対する報酬等の支給については、役員給与規程及び役員退職手当規程に基づき支給している。

(注)2 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給している。

(注)3 支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。

(注)4 法定福利費は上記に含めていない。

(注)5 「支給額」欄の上段( )内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。

(注)6 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」(「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について」(総務大臣策定))によることとする。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	15,539,855	875,189	13,744,849	30,159,894	—	30,159,894
教育経費	1,705,223	134,138	2,159	1,841,521	—	1,841,521
研究経費	1,611,596	—	12,687	1,624,283	—	1,624,283
診療経費	—	—	7,659,600	7,659,600	—	7,659,600
教育研究支援経費	497,007	—	—	497,007	—	497,007
受託研究費	650,395	—	114,174	764,570	—	764,570
受託事業費	165,654	—	6,898	172,552	—	172,552
人件費	10,909,978	741,051	5,949,329	17,600,358	—	17,600,358
一般管理費	1,159,488	13,093	102,770	1,275,351	—	1,275,351
財務費用	14,837	251	312,111	327,200	—	327,200
小 計	16,714,181	888,534	14,159,730	31,762,445	—	31,762,445
業務収益						
運営費交付金収益	1,324,303	6,665	2,278,620	3,609,589	8,180,453	11,790,042
学生納付金収益	5,330,380	13,106	—	5,343,487	—	5,343,487
附属病院収益	—	—	11,866,483	11,866,483	—	11,866,483
受託研究等収益	653,276	—	114,106	767,383	—	767,383
受託事業等収益	167,687	—	5,499	173,187	—	173,187
寄附金収益	496,492	7,134	11,178	514,805	—	514,805
施設費収益	197,626	—	10,325	207,951	—	207,951
補助金等収益	312,986	—	11,496	324,482	—	324,482
資産見返負債戻入	532,897	5,655	102,029	640,582	—	640,582
財務収益	32,843	—	—	32,844	—	32,844
雑益	311,846	34	25,878	337,759	—	337,759
小 計	9,360,341	32,596	14,425,617	23,818,555	8,180,453	31,999,009
業務損益	△7,353,839	△855,937	265,887	△7,943,890	8,180,453	236,563
帰属資産						
土地	28,861,009	8,406,782	5,637,211	42,905,003	—	42,905,003
建物	16,251,843	987,282	7,729,534	24,968,661	—	24,968,661
構築物	748,395	59,197	331,107	1,138,700	—	1,138,700
その他	9,937,176	28,787	6,792,980	16,758,944	7,558,918	24,317,863
帰属資産	55,798,425	9,482,049	20,490,834	85,771,309	7,558,918	93,330,228

(注)1 セグメントの区分方法

セグメントは、学内の管理区分等に従い、業務等の類似性を考慮して区分している。

(注)2 セグメント区分の変更

従来、セグメント情報については、「大学」及び「附属病院」で区分していたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より、従来の「大学」に加え、新たに「大学」と「附属学校」に区分し表示している。

当事業年度において、従来のセグメント区分によった場合のセグメント情報は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	小 計	法人共通	合 計
業務費用	17,602,715	14,159,730	31,762,445	—	31,762,445
業務収益	17,573,391	14,425,617	31,999,009	—	31,999,009
業務損益	△29,324	265,887	236,563	—	236,563
帰属資産	65,280,475	20,490,834	85,771,309	7,558,918	93,330,228

(注)3 法人共通の欄に記載した運営費交付金収益は、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別教育研究経費に係る運営費交付金以外のものである。

(運営費交付金収益の計上方法の変更)

従来、附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び特殊要因経費・特別教育研究経費に係る運営費交付金以外の運営費交付金収益については、大学セグメントに計上していたが、大学セグメントの区分を変更したこと及び運営費交付金を授業料と区分せず一括して予算管理していることを勘案し、当事業年度より、法人共通に計上している。

この変更により、大学セグメント及び附属学校セグメントにおける運営費交付金収益は、合計 8,180,453千円減少し、法人共通は同額増加している。

(注)4 法人共通の欄に記載した資産は、長期性預金、現金及び預金である。

(注)5 目的積立金の取崩を財源とする費用

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
目的積立金を財源とする費用	150,936	19,051	8,671	178,659

(注)6 損益外減価償却相当額、引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額

(単位:千円)

区 分	大 学	附属学校	附属病院	計
損益外減価償却相当額	1,285,561	68,181	32,675	1,386,418
引当外退職給付増加見積額	△38,439	53,716	149	15,426
引当外賞与増加見積額	△59,879	△23,243	△5,038	△88,161

(注)7 附属病院における業務損益のうち

・ 附属病院に関する借入金の元金償還額(699,568千円)から借入金により取得した資産の減価償却費(606,937千円)を差し引いた差額  
92,630 千円・ 資産見返物品受贈戻戻入  
31,785 千円

(注)8 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と616,270千円差額があるが、これは前事業年度より繰越して実施した業務達成基準適用事業及び費用進行基準適用事業により収益化したもの(451,410千円)並びに附属病院セグメントに人件費に関し勤務実績等により帰属の補正を行ったことによるもの(164,859千円)である。

附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,662,350千円については、当事業年度に全て収益化している。

## (15) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘要
	(千円)	(件)	
大学	713,957	1,442	
附属学校	9,765	6	
附属病院	13,598	29	
合 計	737,321	1,477	

(注)1 当期受入額及び件数には、下記の現物寄附を含めている。

①大学	675件	
・固定資産分		173,811 千円
・消耗品費等分		30,782 千円
②附属学校	1件	
・固定資産分		765 千円
③附属病院	1件	
・消耗品費等分		213 千円

(注)2 当期受入額には、利息の受入額224千円を含めている。

## (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	49,026	396,726	418,076	27,676
附属病院	49,191	105,920	113,700	41,410
合 計	98,217	502,646	531,776	69,087

(注)当期受入額のうち、75,901千円は未収である。

## (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	87,398	194,237	235,200	46,436
附属病院	—	406	406	—
合 計	87,398	194,643	235,606	46,436

(注)当期受入額のうち、6,000千円は未収である。

## (18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	408	169,864	167,687	2,585
附属病院	755	5,368	5,499	623
合 計	1,163	175,232	173,187	3,208

(注)当期受入額のうち、23,292千円は未収である。

(19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費	( 442,635 ) 109,728	288	
研究成果公開促進費	( 1,500 ) —	—	
特別研究員奨励費	( 2,800 ) —	—	
厚生労働科学研究費	( 64,738 ) —	—	
産業技術研究助成事業費	( 48,946 ) 14,684	12	
合 計	( 560,619 ) 124,412	300	

(注) ( )内の数値は直接経費相当額であり、外数で記載している。

(注) 当期受入は、年度内の転入・転出及び分担者への送金等を差引した金額である。また、件数は交付決定の件数である。

(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:千円)

区 分	金 額
現金	7,426
普通預金	4,213,857
当座預金	2,452,748
定期預金	93,198
通常貯金	579,654
定額貯金	8,992
合 計	7,355,878

② 未収附属病院収入

(単位:千円)

区 分	金 額
保険未収金	2,366,181
患者未収金	270,617
その他	21,444
合 計	2,658,244

③ 資産見返運営費交付金等

(単位:千円)

区 分	金 額
土地	2,739
建物	462,215
構築物	86,578
機械装置	15,161
工具器具備品	826,060
図書	250,043
車両運搬具	13,422
特許仮勘定	1,780
ソフトウェア	12,135
その他投資その他の資産	870
合 計	1,671,007

④ 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分	金 額
機械装置	7,902
工具器具備品	95,214
図書	5,232,110
車両運搬具	1,067
特許権	357
合 計	5,336,651

## ⑤ 未払金

(単位:千円)

取引先名称	金額
職員退職金	1,321,050
リース未払金	490,026
職員給与等	266,007
株式会社エフエスユニマネジメント	315,538
置賜建設株式会社	245,280
三建設備工業株式会社東北支店	225,214
飛鳥建設株式会社東日本建築支社	222,598
東芝メディカルシステムズ株式会社	208,635
山形建設株式会社	197,305
大友建設株式会社	154,948
株式会社バイタルネット山形支店	152,820
高砂・三磯・黒澤特定建設工事共同企業体	147,732
株式会社シバティンテック山形支店	145,924
黒澤建設工業株式会社	145,687
株式会社東芝東北支社	104,910
その他	2,167,726
合 計	6,511,404



## (21) 関連公益法人に関する事項

(単位:千円)

法人の名称	財団法人楽山会	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・患者の慰謝及び救援</li> <li>・患者等の福利厚生</li> <li>・診療及び教育研究に関する奨励及び助成</li> <li>・その他目的を達成するために必要な事業</li> </ul>	
山形大学との関係	関連公益法人等	
役員の氏名 (山形大学での最終職名)	理事長	手塚 敬一
	常務理事	白岩 富士雄 (医学部管理課長)
	理事	本山 悌一
	理事	鈴木 洋一 (理学部事務長)
	理事	金澤 謙一
	監事	佐久間 桂一
	監事	岩井 文男 (理学部事務長)
財務状況		
	資産合計	259,919
	負債合計	82,732
	正味財産	177,187
	当期正味財産増加合計	24,609
	当期正味財産減少合計	80,340
	当期正味財産増減額	△ 55,731
	当期収入合計	369,828
	当期支出合計	373,589
	当期収支差額	△ 3,761
基本財産に対する出えん		—
基本財産に対する抛出		—
基本財産に対する寄附		—
当該事業年度に負担した会費		—
当該事業年度に負担した負担金		—
山形大学の債権債務の明細		
	未収金	1,120
	未払金	115
山形大学の債務保証の明細		該当なし
事業収入の金額		362,725
(事業収入のうち、山形大学の発注額)		1,509
(事業収入に占める山形大学の割合)		0.42%

## 関連公益法人と当法人の取引の関連図

